

平成31年度小城市補正予算(9月定例会)資料

- ・ 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表 1
- ・ 小城市一般会計補正予算(第3号) 2
- ・ 小城市簡易水道特別会計補正予算(第1号) 3
- ・ 小城市下水道特別会計補正予算(第1号) 4
- ・ 小城市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 5
- ・ 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 6
- ・ 小城市水道事業会計補正予算(第1号) 7
- ・ 小城市病院事業会計補正予算(第1号) 8
- ・ 主な事業 9

平成31年度 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表

◎ 一般会計・特別会計

(単位:千円)

会計区分	補正前の額	補正額	合計	備考
1 一般会計	23,276,629	459,106	23,735,735	
2 特別会計	7,810,025	198,431	8,008,456	
① 簡易水道特別会計	7,413	513	7,926	
② 下水道特別会計	2,347,470	22,165	2,369,635	
③ 国民健康保険特別会計	4,907,351	166,266	5,073,617	
④ 後期高齢者医療特別会計	547,791	9,487	557,278	

◎ 企業会計

(単位:千円)

会計区分	補正前の額	補正額	合計	備考
1 水道事業会計	385,436	155	385,591	
2 病院事業会計	1,416,295	△ 5,472	1,410,823	

議案第71号 小城市一般会計補正予算(第3号)

平成31年度 第3号補正後予算総額 23,735,735千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億5,910万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ237億3,573万5千円とするものです。

歳入の主な内容は、各種事業に伴う国・県支出金や諸収入を増額し、分担金及び負担金、使用料及び手数料、市債を減額するほか、額の確定等による地方交付税、繰越金を計上し、財源調整のための財政調整繰入金を計上するものです。

歳出の主な内容は「プレミアム付商品券事業」、「基盤整備促進事業」、「土地改良区補助金」等の増額や幼児教育・保育無償化に伴う「子どものための教育・保育給付事業」の増額、「子育てのための施設等利用給付事業」等を計上するものです。

なお、人事異動等に伴う職員人件費の補正についても計上しています。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
市 税	4,248,884		4,248,884	17.9	議 会 費	213,844	△ 2,033	211,811	0.9
地 方 譲 与 税	149,903		149,903	0.6	総 務 費	2,742,120	△ 34,944	2,707,176	11.4
利 子 割 交 付 金	9,093		9,093	0.0	民 生 費	6,929,809	173,124	7,102,933	29.9
配 当 割 交 付 金	15,895		15,895	0.1	衛 生 費	4,051,217	△ 26,045	4,025,172	17.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,088		15,088	0.1	労 働 費	10,182		10,182	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	729,097		729,097	3.1	農 林 水 産 業 費	1,467,473	170,914	1,638,387	6.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,128		15,128	0.1	商 工 費	259,247	203,826	463,073	2.0
環 境 性 能 割 交 付 金	6,470		6,470	0.0	土 木 費	2,029,157	22,767	2,051,924	8.6
地 方 特 例 交 付 金	30,882	100,862	131,744	0.6	消 防 費	820,209		820,209	3.5
地 方 交 付 税	6,507,855	32,639	6,540,494	27.6	教 育 費	2,162,193	△ 13,267	2,148,926	9.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000		10,000	0.1	災 害 復 旧 費	94,475	237	94,712	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	264,679	△ 44,260	220,419	0.9	公 債 費	2,466,702	△ 35,473	2,431,229	10.2
使 用 料 及 び 手 数 料	187,357	△ 3,232	184,125	0.8	諸 支 出 金	1		1	0.0
国 庫 支 出 金	2,719,105	162,848	2,881,953	12.1	予 備 費	30,000		30,000	0.1
県 支 出 金	1,798,253	106,591	1,904,844	8.0					
財 産 収 入	42,635		42,635	0.1					
寄 附 金	1,818,075		1,818,075	7.7					
繰 入 金	1,747,776	△ 90,318	1,657,458	7.0					
繰 越 金	100,000	50,625	150,625	0.6					
諸 収 入	340,354	190,751	531,105	2.2					
市 債	2,520,100	△ 47,400	2,472,700	10.4					
合 計	23,276,629	459,106	23,735,735	100.0	合 計	23,276,629	459,106	23,735,735	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第72号 小城市簡易水道特別会計補正予算(第1号)

平成31年度 第1号補正後予算総額 7,926千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ51万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ792万6千円とするものです。

歳入予算は、前年度決算に伴う繰越額が確定したことによる繰越金の増額と財源調整のための繰入金を計上するものです。

歳出予算は、施設修繕料の増額等を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
分担金及び負担金	59		59	0.7	衛生費	3,608	538	4,146	52.3
使用料及び手数料	4,383		4,383	55.3	公債費	3,505	△25	3,480	43.9
繰入金	2,469	△732	1,737	21.9	予備費	300		300	3.8
繰越金	300	1,245	1,545	19.5					
諸収入	202		202	2.5					
市債	0		0	0.0					
合 計	7,413	513	7,926	100.0	合 計	7,413	513	7,926	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第73号 小城市下水道特別会計補正予算(第1号)

平成31年度 第1号補正後予算総額 2,369,635千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,216万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23億6,963万5千円とするものです。

歳入の主な内容は、前年度決算に伴う繰越額の確定による一般会計繰入金と繰越金の組替えを行うもののほか、受託事業収入の増による諸収入の増額を計上するものです。

歳出の主な内容は、人事異動等に伴う職員人件費の減額及び農業集落排水事業費、公共下水道事業費、東新町浄化施設管理費を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
分担金及び負担金	35,701		35,701	1.5	下水道費	1,427,060	22,165	1,449,225	61.2
使用料及び手数料	232,408		232,408	9.8	集団整備事業費	108,208		108,208	4.6
国庫支出金	516,799		516,799	21.8	公債費	802,202		802,202	33.9
県支出金	10,150		10,150	0.4	予備費	10,000		10,000	0.4
財産収入	25		25	0.0					
繰入金	1,012,028	△ 10,822	1,001,206	42.3					
繰越金	17,000	29,887	46,887	2.0					
諸収入	759	3,100	3,859	0.2					
市債	522,600		522,600	22.1					
合 計	2,347,470	22,165	2,369,635	100.0	合 計	2,347,470	22,165	2,369,635	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第74号 小城市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

平成31年度 第1号補正後予算総額 5,073,617千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億6,626万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ50億7,361万7千円とするものです。

歳入予算は、前年度繰越金の確定により繰越金を計上するものです。

歳出予算は、額の確定による県支出金の返還に伴う諸支出費の増額と前年度繰越金を基金積立金として計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
国民健康保険税	1,028,235		1,028,235	20.3	総務費	18,127		18,127	0.4
使用料及び手数料	800		800	0.0	保険給付費	3,487,863		3,487,863	68.7
国庫支出金	1		1	0.0	国民健康保険事業費納付金	1,354,975		1,354,975	26.7
県支出金	3,568,699		3,568,699	70.3	保健事業費	38,415		38,415	0.8
財産収入	3		3	0.0	基金積立金	2	132,103	132,105	2.6
繰入金	303,507		303,507	6.0	公債費	103		103	0.0
繰越金	1	166,266	166,267	3.3	諸支出費	6,866	34,163	41,029	0.8
諸収入	6,105		6,105	0.1	予備費	1,000		1,000	0.0
合 計	4,907,351	166,266	5,073,617	100.0	合 計	4,907,351	166,266	5,073,617	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第75号 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

平成31年度 第1号補正後予算総額 557,278千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ948万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億5,727万8千円とするものです。

歳入予算は、前年度繰越金の額の確定による繰越金の増額と一般会計からの繰入金を減額するものです。

歳出予算は、佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
後期高齢者医療保険料	390,259		390,259	70.0	総 務 費	1,644		1,644	0.3
使用料及び手数料	100		100	0.0	後期高齢者医療 広域連合納付金	544,897	9,487	554,384	99.5
繰 入 金	156,328	△ 320	156,008	28.0	諸 支 出 金	1,050		1,050	0.2
繰 越 金	1	9,807	9,808	1.8	予 備 費	200		200	0.0
諸 収 入	1,103		1,103	0.2					
合 計	547,791	9,487	557,278	100.0	合 計	547,791	9,487	557,278	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第76号 小城市水道事業会計補正予算(第1号)

平成31年度 第1号補正後予算規模 385,591千円

収益的収支について、総額にそれぞれ15万5千円を追加し、総額を2億9,733万6千円とするものです。

補正の主な内容は、収益的収入では、人事異動に伴う一般会計補助金の増額によるものです。収益的支出では人事異動に伴う人件費の減、予備費の増は収支の調整をするものです。

(単位:千円、%)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
◇水道事業収益	297,181	155	297,336	100.0	◇資本的収入	1,000	0	1,000	100.0
営業収益	286,381		286,381	96.3	負担金	1,000		1,000	100.0
営業外収益	10,800	155	10,955	3.7					
◇水道事業費用	297,181	155	297,336	100.0	◇資本的支出	88,255	0	88,255	100.0
営業費用	256,384	△ 4,941	251,443	84.6	建設改良費	38,098		38,098	43.2
営業外費用	20,598		20,598	6.9	企業債償還金	50,157		50,157	56.8
予備費	20,199	5,096	25,295	8.5					
差 引	0	0	0		差 引	△ 87,255	0	△ 87,255	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第77号 小城市病院事業会計補正予算(第1号)

平成31年度 第1号補正後予算規模 1,410,823千円

病院事業収益及び病院事業費用から547万2千円をそれぞれ減額し、病院事業収益及び病院事業費用を総額13億6,948万7千円とするものです。

補正の主な内容は、収益的収入では、延外来患者見込数の減による減益を見込むものです。

収益的支出では、医業費用のうち人事異動に伴う給与費を減額するものです。

(単位:千円)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構 成 比
◇病院事業収益	1,374,959	△ 5,472	1,369,487	100.0	◇資本的収入	23,141		23,141	100.0
医業収益	1,241,732	△ 5,472	1,236,260	90.3	負担金	11,894		11,894	51.4
医業外収益	133,227		133,227	9.7	補助金	1		1	0.0
					出資金	11,246		11,246	48.6
◇病院事業費用	1,374,959	△ 5,472	1,369,487	100.0	◇資本的支出	41,336		41,336	100.0
医業費用	1,364,409	△ 5,472	1,358,937	99.2	建設改良費	22,494		22,494	54.4
医業外費用	9,550		9,550	0.7	企業債償還金	17,842		17,842	43.2
予備費	1,000		1,000	0.1	予備費	1,000		1,000	2.4
差 引	0	0	0		差 引	△ 18,195	0	△ 18,195	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

新規事業 既存事業

予算事業名	基盤整備促進事業			第2次 総合計画 画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元氣なまち
担当部課	産業部 農村整備課				施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般	款 6	項 1 目 11		事業 399	基本事業名	1
法令根拠	農業基盤整備促進事業実施要綱、農地耕作条件改善事業実施要綱						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度～) ↳ (平成25年度～令和2年度)						

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

生産効率を高め競争力のある農業を実現するためには、農地の汎用化等の基盤整備により、農地の構造改革を推進することが不可欠であり、排水不良により水管理が困難な水田の乾田化による二毛作や転作の推進等、営農環境の改善を図るため暗渠排水を整備する。

【内容】

全体計画 暗渠排水整備(小城・牛津地区) A=436ha
 《基盤整備促進事業》
 ・小城第2地区(平成25年度～令和3年度) A=383ha
 《農地耕作条件改善事業》
 ・小城第4地区(平成31年度～令和3年度) A=53ha

平成31年度当初

・小城第2地区暗渠排水整備 A=28.71ha
 ・小城第4地区暗渠排水整備 A=24.50ha

平成31年度6月補正

・小城第2地区暗渠排水整備 A=10.00ha

【事業費の負担割合】

県 67.5%(国 50% 県 17.5%)※既事業採択面積 400ha分は経過措置 県17.5%(通常15%)の対象
 受益者分担金 15千円/100m
 市 県及び受益者分担金を除いた額

【補正内容】

国の予算配分増加により、令和2年度以降施工予定分の一部を前倒で実施することによる事業費の増
 ・小城第4地区暗渠排水整備 A=61.00ha

※平成31年度当初予算・6月補正主な事業からの変更内容

・事業期間の短縮 平成25年度～令和3年度 → 平成25年度～令和2年度
 ・予定整備面積 小城第2地区 A=383ha → A=327ha
 小城第4地区 A=53ha → A=109ha

事業費の推移 (単位:千円)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金	52,079	35,910	182,999	28,899		
地方債						
その他	6,669	5,083	20,281	3,510		
一般財源	21,214	13,739	88,986	12,232		
事業費	79,962	54,732	292,266	44,641	0	0

(期間限定事業) 全体計画		総事業費 (単位:千円)	
		財源内訳	
	国庫支出金		313,350
	県支出金		299,887
	地方債		
	その他		74,681
	一般財源		163,301
事業費計			851,219

平成31年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費	負担金、補助 及び交付金			合計
	4,500	158,800	150			163,450

平成31年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		101,250		10,200	52,000	163,450

新規事業 既存事業

予算事業名	農業基盤整備促進事業				第 二 次 計 画 体 系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も 市民も元気なまち
担当部課	産業部 農村整備課					施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 11		事業 1004	基本事業名	1
法令根拠	農業基盤整備促進事業実施要綱、農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成27年度 ~ 令和3年度)							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

農地・農業水利施設等の整備を地域の实情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るため、農業用用水路を整備する。

【内容】

全体計画

《農業基盤整備促進事業》

・小城第3地区(平成27年度～平成31年度)

前満江水路、下右原パイプライン、東小松水路、北浦溜池承水路、原田水路

・吉原地区(平成30年度～平成31年度)

吉原水路

・三日月東部地区(平成29年度～平成31年度)

道辺水路:1路線、堀江水路:2路線、島溝水路:1路線

《農業水路等長寿命化・防災減災事業》

・三日月東部第2地区(平成31年度～令和3年度)

道辺水路:3路線、堀江水路:1路線、島溝水路:1路線

平成31年度

・小城第3地区用排水路整備

北浦溜池承水路 L=263.0m、原田水路 L=126.6m

・吉原地区用排水路整備

吉原水路 L=564.0m

・三日月東部地区用排水路整備

島溝水路 L=78.0m

・三日月東部第2地区用排水路整備

道辺水路 L=345.0m、島溝水路 L=150.0m

【事業費の負担割合】

県 50%(国 50%)

受益者分担金 5%(水路)、20%(パイプライン)

市 県及び受益者分担金を除いた額

【補正内容】

国の予算配分増加により、令和2年度以降施工予定していた用排水路整備測量設計を前倒で実施することによる事業費の増

・三日月東部第2地区 用排水路整備測量設計委託業務一式

事業費の推移 (単位:千円)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)
	国庫支出金	9,210					
財源内訳	27,789	46,128	68,683	17,735	7,270		財源内訳
県支出金							県支出金 167,605
地方債							地方債
その他		5,720	7,119	1,773	727		その他 18,315
一般財源	38,157	42,822	67,467	15,962	6,543		一般財源 183,790
事業費	75,156	94,670	143,269	35,470	14,540	0	事業費計 392,110

※平成31年度事業費は、平成30年度からの繰越額13,566千円を含む。

平成31年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	負担金、補助 及び交付金					合 計
	4,000	8					4,008

平成31年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		2,000			2,008	4,008

新規事業 既存事業

予算事業名	プレミアム付商品券事業				第二次 総合計 画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も 市民も元気なまち
担当部課	産業部 商工観光課					施策名	3	商工業の振興
予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2		事業 1413	基本事業名	4
法令根拠	小城市プレミアム付商品券事業実施要綱							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~)		<input checked="checked" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成31 年度 ~ 令和2 年度)			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（3歳未満児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする。

【内容】

低所得者・子育て世帯向けに「プレミアム付商品券」を発行する。

(購入対象者)

- ①平成31年度住民税非課税者（課税基準日平成31年1月1日）
※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。
- ②3歳未満の子が属する世帯の世帯主（基準日令和元年6月1日を想定）

(購入限度額)

- ①券面額25千円（販売額20千円）
- ②券面額25千円（販売額20千円）×3歳未満の子の数
(割引率) 20% (プレミアム補助額5千円)
- (使用可能期間) 令和元年10月1日～令和2年3月31日

【事業費の負担割合】

国 100% (実施に係る事務費)

【補正内容】

プレミアム付商品券発行に係る事業費の増
・実施に係る事務費 委託料への一部組み換え
・実施に係る事業費 委託料の計上

※平成31年度一般会計補正予算(第1号)主な事業からの変更内容

- ・事業期間の延長 平成31年度 → 平成31年度～令和2年度
- ・購入対象者の基準日の変更

(基準日令和元年6月1日を想定) → (住基基準日令和元年6月1日、7月31日、9月30日)

事業費の推移 (単位:千円)		H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財源 内訳	国庫支出金			60,660				(期間 限定 事業) 財源 内訳	国庫支出金	60,660
	県支出金								県支出金	
	地方債								地方債	
	その他			168,002					その他	168,002
	一般財源								一般財源	
事業費		0	0	228,662	0	0	0	事業費計	228,662	

※平成31年度事業費は、令和2年度への繰越予定額を含む。

平成31年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	共済費	賃金	需用費	役員費	委託料	合計	
	△ 385	△ 1,242	△ 3,014	△ 364	214,998		209,993

平成31年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	42,000			167,993		209,993

新規事業 既存事業

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業（維持補修）				第二次 総合計画 画体系	政策名	2	安全にみんなが行き交うまち
担当部課	建設部 建設課					施策名	1	道路の保全と交通網の充実
予算科目	会計 一般	款 8	項 2	目 2		事業 990	基本事業名	1
法令根拠	道路法、道路構造令、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成24 年度 ~)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

適切な道路維持として、舗装補修を行うことで交通の円滑化を図り、住民や一般車両の安全を確保する。

【内容】

市道の維持補修

市道全路線で路盤調査を実施し、優先順位をつけて整備計画を立て事業を実施する。
※交付金で行う舗装補修への適用が変更になったことから、平成31年度以降の交付金舗装補修については、公共施設等適正管理推進事業債を用いての維持補修事業と併せて整備を行っていく予定。

平成31年度
路面性状調査 市道全路線

【事業費の負担割合】

平成31年度 国 52% 市 48%
※割合は補助率50%を基本として毎年度変動

【補正内容】

社会資本整備総合交付金による舗装補修要件に適合したことによる工事請負費の増
練ヶ里幹線舗装補修工事 L=150m

【事業費の負担割合】

国 49.6% 市 50.4%

事業費の推移 (単位:千円)		H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	10,336	33,379	20,769	5,200	5,200	5,200	(期間限定事業) 財源内訳	国庫支出金	
	県支出金								県支出金	
	地方債								地方債	
	その他								その他	
	一般財源	29,563	29,786	19,876	4,800	4,800	4,800		一般財源	
事業費		39,899	63,165	40,645	10,000	10,000	10,000	事業費計	0	

※平成31年度事業費は、平成30年度からの繰越額15,645千円を含む。

平成31年度補正事業費の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合計
	15,000							15,000

平成31年度補正事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	7,434				7,566	15,000

新規事業 既存事業

予算事業名	三日月処理区事業					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が集まるキレイなまち	
担当部課	建設部 下水道課						施策名	4		下水道処理の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1		下水道環境の整備
法令根拠	下水道法									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成13 年度 ~ 令和12 年度)									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】

特定環境保全公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、211haを整備する。

平成30年度まで

- ・三日月浄化センター：全体計画処理能力8,220m³/日（10池）のうち3,288m³/日（4池）整備
- ・全体計画処理面積211haのうち156.6ha整備

平成31年度

- ・下水道管渠工事（戊地内）L=168.5m
- ・舗装復旧工事
- ・三日月浄化センター建設工事（5池、6池）増設
- ・三日月浄化センター施工監理業務（土木・建築）

【事業費の負担割合】

- 国 50%（処理施設等の一部55%）
- 市 50%（処理施設等の一部45%）

【補正内容】

- ・負担金の申告書、催告書を送付するための通信運搬費の増
- ・三日月浄化センター地盤調査解析業務の検討項目(対策工法)の追加による委託料の増
- ・国道203号の歩道拡幅工事に伴う公共樹移設(6箇所)の工事請負費の増

事業費の推移 (単位:千円)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳							財源内訳
国庫支出金	99,984	263,664	336,050	170,050	274,700	135,050	国庫支出金	7,926,000
県支出金							県支出金	
地方債	102,100	201,000	257,051	167,200	221,500	130,300	地方債	7,240,000
その他	3,273	32,652	16,203	3,750	5,248	2,938	その他	440,000
一般財源	17,166	3,801	40,804	45,000	34,352	36,512	一般財源	868,000
事業費	222,523	501,117	650,108	386,000	535,800	304,800	事業費計	16,474,000

平成31年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	役務費	委託料	工事請負費				合 計
	7	2,124	476				2,607

平成31年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
				2,600	7	2,607

新規事業 既存事業

予算事業名	牛津駅周辺整備事業				第二次 総合計画 画体系	政策名	1	住みたい!という笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部 都市計画課					施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計	款	項	目		事業	基本事業名	2
	一般	8	5	1	1394			
法令根拠								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成29 年度 ~ 令和5 年度)			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

「都市再生整備計画」に掲げる基幹事業及び関連事業として、牛津駅周辺を整備する。

【内容】

- ・都市再生整備計画による市道牛津駅前線の高質化
- ・都市再生整備計画と連携・連動した牛津駅の機能性強化

平成29年度 牛津駅周辺整備基本計画策定（牛津拠点地区市街地活性化推進事業）、JR協議
 平成30年度 牛津駅周辺整備に係る測量調査
 平成31年度 牛津駅の機能性強化に係るJR協議
 令和2年度 市道牛津駅前線の設計及び牛津駅の機能性強化に係るJR協議（継続）
 令和3年度 市道牛津駅前線の高質化工事及び牛津駅の機能性強化に係るJR協議（継続）
 令和4年度 牛津駅の機能性強化に係る覚書締結、設計委託
 令和5年度 牛津駅の機能性強化に係る整備工事委託

【補正内容】

子育て支援集合住宅及び市道牛津駅前支線2号線との整備時期を調整する必要があるため、令和2年度に予定していた市道牛津駅前線の測量設計業務を先行実施することによる委託料の増
 市道牛津駅前線 測量設計業務一式

※平成31年度当初予算主な事業からの変更内容

・事業内容の変更

- 平成30年度 市道牛津駅前線測量設計業務及びJR協議（継続）
- 平成31年度 市道牛津駅前線測量設計業務及びJR協議（継続）
- 令和2年度 市道牛津駅前線高質化工事【1期：L=70m】及びJR協議（継続）
- 令和3年度 市道牛津駅前線高質化工事【2期：L=46m】及びJR協議（継続）

事業費の推移 (単位：千円)		H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)	総事業費 (単位：千円)		
財源 内訳	国庫支出金				12,000	6,244		（期間 限定 事業） 財源 内訳	国庫支出金	18,244
	県支出金								県支出金	
	地方債								地方債	
	その他								その他	
	一般財源		9,763	6,409	9,502	8,258	200,000		一般財源	431,932
事業費		0	9,763	6,409	21,502	14,502	200,000	事業費計	450,176	

平成31年度 補正事業費 の内訳 (単位：千円)	委託料							合計
	5,907							5,907

平成31年度 補正事業費 の財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
					5,907	5,907

新規事業 既存事業

予算事業名	牛津子育て支援集合住宅整備事業				第二 次 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思ふ笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部 都市計画課					施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1		事業 1395	基本事業名	2
法令根拠	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成30年度～令和31年度)							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

「都市再生整備計画」に掲げる基幹事業及び関連事業として、まちなかの人口維持を図るため、PPP/PFI事業による子育て支援集合住宅及び進入路を整備する。

【内容】

- ・都市再生整備計画と連携・連動したPPP/PFI事業を活用した子育て支援集合住宅の整備
- ・子育て支援集合住宅の整備にあわせて、アクセス確保のための市道拡幅

平成30年度
平成31年度

PPP/PFI事業の導入検討
事業用地の測量調査、用地買収、建物補償等
市道牛津駅前線支線2号線設計、一部工事
PFI事業実施のための諸手続き

令和2年度

社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)を活用した集合住宅建設
市営牛津団地を含めた公共施設の包括管理の検討

令和3年度以降

子育て支援集合住宅及び市営牛津団地の包括管理運営

【補正内容】

PFI法に基づき実施する事業者の選定にあたり、競争性、公平性及び透明性を確保するため、子育て支援集合住宅整備事業者選定審査委員会(仮)を設置することによる報償費の増
選定審査委員会 委員報償金 4人分(2回)

事業費の推移 (単位:千円)		H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)	(期間限定事業) 総事業費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金			31,738	547,582	4,617	4,617	財源内訳	国庫支出金	671,660
	県支出金								県支出金	
	地方債			26,400					地方債	26,400
	その他			8,010		29,640	29,640		その他	867,570
	一般財源			95,496	9,418	5,743	5,743		一般財源	313,014
事業費	0	0	161,644	557,000	40,000	40,000	事業費計	1,878,644		

平成31年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	報償費							合計
		144						144

平成31年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
					144	144

新規事業 既存事業

予算事業名	学校給食センター（仮称）改築事業						第二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会 教育総務課							施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 6	目 3	事業 1368	基本事業名		1	施設・設備環境の整備	
法令根拠	学校給食法、学校給食衛生管理基準									
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳（開始年度 年度～） ↳（ 年度～ 年度）									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】
学校給食法に基づき、児童生徒に安心して安全な給食を提供することを目的として、老朽化及び学校給食衛生管理基準に適合していない現在の給食施設を集約化した新給食センターを建設する。

【内容】
事業方式について、効率的な財政運営や民間活力の導入も含めて検討するため、PFI導入可能性調査を実施し、併せて給食センター建設候補エリアの測量を実施する。

平成31年度

- ・PFI導入可能性調査
- ・候補エリア測量

【補正内容】
学校給食センター（仮称）候補地を選定し、土地収用法に基づく事業認定を県へ申請するための事業説明会の新聞広告掲載料及び事業認定申請手数料

事業費の推移 (単位:千円)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他			9,000			
一般財源			6,096			
事業費	0	0	15,096	0	0	0

		総事業費 (単位:千円)	
（期間 限定 事業） 全 体 計 画	財源内訳	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計		0

平成31年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	役務費						合 計
	327						327

平成31年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					327	327

新規事業 既存事業

予算事業名	保育所等整備補助事業				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課					施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1		事業 1046	基本事業名	1
法令根拠	子ども・子育て支援法、小城市保育所等施設整備事業費補助金交付要綱							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
	↳ (開始年度 平成28年度～)				↳ (年度～ 年度)			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

市内私立保育所等の新設、改修、改造、防犯対策強化等の施設整備を行い、市内の保育ニーズへの対応と安全かつ安心な保育の環境を確保し、より良い環境での保育を行うとともに待機児童の解消を図る。

【内容】

- ①私立保育園等にかかる防犯対策強化整備事業
防犯カメラ設置：牛津ルーテルこども園 1,500千円×3/4(補助率) = 1,125千円
- ②私立保育園施設整備事業
私立保育園施設整備：私立保育園(新規予定) 209,252千円×3/4(補助率) = 156,939千円
- ③私立保育園等にかかる事故防止推進事業
午睡センサー及びタブレット等の導入補助：市内私立園(保育所、認定こども園、小規模保育所) 30千円/人当たり(交付額) × 87人(0歳児定員) = 2,610千円

【事業費の負担割合】

- ①私立保育園等にかかる防犯対策強化整備事業
国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
- ②私立保育園施設整備事業
国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
- ③私立保育園等にかかる事故防止推進事業
国 1/2 市 1/2 (上限30千円/人)

【補正内容】

①私立保育園等にかかる防犯対策強化整備事業について、対象事業所が希望取下書を提出されたことによる事業費の減

事業費の推移 (単位:千円)		H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財 源 内 訳	国庫支出金	2,185	159,122	105,931				期 間 限 定 事 業 費 計 画 内 訳	国庫支出金	
	県支出金								県支出金	
	地方債		18,700	49,600					地方債	
	その他		6,689						その他	
	一般財源	1,092	375	4,018					一般財源	
事業費		3,277	184,886	159,549	0	0	0	事業費計	0	

平成31年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助及び交付金							合計
		△ 1,125						△ 1,125

平成31年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	△ 750				△ 375	△ 1,125

新規事業 既存事業

予算事業名	幼児教育・保育無償化事業					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていきけるまち	
	担当部課	教育委員会 保育幼稚園課					施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実	
		予算科目	会計 一般	款 3	項 2		目 2	事業 1409	基本事業名	5
法令根拠	子ども・子育て支援法									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成31年度 ~ 令和2年度)			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

幼児教育・保育の無償化の実施により、3歳から5歳までの子ども及び住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子どもを持つ保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育・保育の充実を図る。

【内容】

- ・ 幼児教育無償化実施円滑化事業 導入に係る事務費
- ・ 幼児教育無償化システム改修等事業 導入に係るシステム改修費

【事業費の負担割合】

県 10/10 (国 10/10)

【補正内容】

幼児教育無償化実施円滑化事業 導入に係る事務費の増

事業費の推移 (単位:千円)		H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)	(期間限定事業) 財源内訳 事業費計	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金								国庫支出金	
	県支出金			10,158	6,304				県支出金	16,462
	地方債								地方債	
	その他			6	9				その他	15
	一般財源			3	2				一般財源	5
	事業費	0	0	10,167	6,315	0	0		事業費計	16,482

平成31年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	需用費	委託料					合 計
	913	1,100					

平成31年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		2,013				

新規事業 既存事業

予算事業名	(新規)子育てのための施設等利用給付事業				第 二 次 綜 合 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていきけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課					施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 2		事業 1417	基本事業名	5
法令根拠	子ども・子育て支援法							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成31 年度 ~)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、新たに無償化の対象となっている施設等の利用に関する費用の補助を行うことにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。

【内容】

預かり保育、認可外保育施設等の子育て施設利用者のうち、保育の必要性があると認定を受けた3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもへの利用料補助

- ①未移行幼稚園利用料 (月額2.57万円上限)
- ②幼稚園の預かり保育利用料 (月額1.13万円上限)
- ③認可外保育施設等利用料 (3歳から5歳：月額3.7万円上限、0歳から2歳：月額4.2万円上限)
- ④給食費徴収免除者分の補給給付

【事業費の負担割合】

- ・平成31年度10月～3月利用分
 - ①未移行幼稚園利用料 国 1/2 子ども・子育て支援臨時交付金 1/2
 - ②幼稚園の預かり保育利用料 国 1/2 子ども・子育て支援臨時交付金 1/2
 - ③認可外保育施設等利用料 国 1/2 子ども・子育て支援臨時交付金 1/2
 - ④給食費徴収免除者分の補給給付 子ども・子育て支援臨時交付金 10/10
- ・令和2年度以降利用分
 - ①未移行幼稚園利用料 国 1/2 県 1/4 市 1/4
 - ②幼稚園の預かり保育利用料 国 1/2 県 1/4 市 1/4
 - ③認可外保育施設等利用料 国 1/2 県 1/4 市 1/4
 - ④給食費徴収免除者分の補給給付 市 10/10

事業費の推移 (単位:千円)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	H31年度 (計画)	R2年度 (計画・目標)	R3年度 (計画・目標)	R4年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳							財源内訳
国庫支出金			10,718	21,437	21,437	21,437	国庫支出金	
県支出金				10,718	10,718	10,718	県支出金	
地方債							地方債	
その他							その他	
一般財源			11,607	12,495	12,495	12,495	一般財源	
事業費	0	0	22,325	44,650	44,650	44,650	事業費計	0

平成31年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金	扶助費					合 計
	21,437	888					22,325

平成31年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	10,718				11,607	22,325